

平成 29 年度事業報告

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

I 概 況

1 事業実施

平成 29 年度は、「平成 29 年度事業計画」に基づき、事業を実施してきました。

事業活動収支では、収入総額 2 億 1,690 万余円、支出は、2 億 2,646 万余円、収支差額は 956 万余円のマイナスとなりました。

これは、住宅性能評価及び構造計算適合性判定事業の収入が、見込みより大きく下回ったことが主な要因となっています。

収入総額のうち、主な事業収入の対前年度比は、全体で 3.6%の減、収入の 6 割超えを占めている確認検査事業では、5.5%の増となりました。

全体の昨年度比の減の主な要因として、建設住宅性能評価が予定した者からの申請が得られなかったこと及び構造計算適合性判定申請の減等が挙げられます。

一方、確認検査事業の増の要因として、平成 29 年 4 月から中野市・飯山市の業務区域拡大によるもの等が挙げられます。

平成 30 年度から確認検査業務区域を拡大する小諸・佐久地域への対応として、「すまいづくり支援セミナー」を佐久市で開催及び小諸市の建築士会の勉強会に講師を派遣するなど、工務店等の支援と併せ宣伝活動を実施してきました。

また、「確認検査業務のあり方検討会」を設置し、全県を確認検査業務区域とした場合の問題点、対応等について検討を行ってきました。

営業活動については、定期的・継続的に行い、顧客の確保及び新規獲得を図ってきました。

2 人事管理

平成 24 年度に制定した就業規則、人事制度を基本に人事管理を行うとともに、年次休暇等の取得の推進や人間ドックの実施など、福利厚生の実現にも努めてきました。

確認検査員の確保については、建築行政職員の O B、O G に限らず、確認検査員として養成する者の採用も行っているところです。

そのうち、平成 26 年度に採用した養成する者が、センターとして初めて、平成 29 年度の建築基準適合判定資格者検定に合格しました。

養成する者の検定受検にあたっては、内部研修の実施や引続き他団体の対策講座を受講させることにより、合格者となるよう図ってまいります。

平成 30 年度の職員等については、平成 29 年度及び平成 30 年度の業務量等を勘案し、各部、各所及び室へ配置を行ってきたところです。

II 会議の開催

年・月・日	会議名	場 所	議 題
平成 29 年 5 月 8 日	臨時 評議員会	長野県建築住宅 センター会議室 (長野市大字鶴賀)	① センターのあり方について ② 評議員の改選について ③ 役員の改選について
平成 29 年 5 月 17 日	監査	長野県建築住宅 センター会議室 (長野市大字鶴賀)	① 平成 28 年度事業報告 ② 平成 28 年度収支決算書
平成 29 年 5 月 29 日	第 1 回 理事会	ホテルメトロ ポリタン長野 (長野市南石堂町)	① 平成 28 年度事業報告 (案) の承認について ② 平成 28 年度補正予算 (案) 及び決算書 (案) の承認について ③ 指定構造計算適合性判定機関の指定の更新について ④ 評議員の候補者について ⑤ 理事及び監事の候補者について
	第 1 回 評議員会		① 平成 28 年度事業報告について ② 平成 28 年度財務諸表 (案) の承認について ③ 評議員の選任について
	第 2 回 評議員会		① 評議員会長及び評議員会長代理の選任について ② 理事及び監事の選任について
	第 2 回 理事会		・ 理事長、専務理事及び常務理事の選定について
平成 29 年 10 月 25 日	第 3 回 理事会	ホテルメトロ ポリタン長野 (長野市南石堂町)	① 平成 29 年度上半期事業実施状況について ② 確認検査業務区域の拡大について
	第 3 回 評議員会		① 平成 29 年度上半期事業実施状況について ② 確認検査業務区域の拡大について
平成 30 年 3 月 27 日	第 4 回 理事会	ホテルメトロ ポリタン長野 (長野市南石堂町)	① 平成 29 年度事業実施状況報告について ② 平成 30 年度事業計画 (案) について ③ 平成 30 年度収支予算 (案) について
	第 4 回 評議員会		① 平成 29 年度事業実施状況報告について ② 平成 30 年度事業計画について

Ⅲ 事業実施概要

1 建築物等の確認・検査事業

確認検査部、松本及び上田事務所において確認審査・検査業務を行いました。

- ・ 建築確認・検査引受件数（確認は変更を含む）

区 分	引受件数（件）
建築確認申請	4,161
中間検査	38
完了検査	3,610

2 構造計算適合性判定事業

平成 27 年 6 月 1 日に施行された建築基準法の改正に基づき、独立した機関として知事から委任（指定の継続）を受け、引続き「適合判定室」において業務を行いました。

- ・ 適合判定受付件数

区 分	受付件数（件）
適合判定	42[46 棟]

3 住宅保証機構株式会社との委託事業（住宅瑕疵担保責任保険事業）

「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づき、国から保険法人として指定を受けている住宅保証機構株式会社と委託契約を締結し、住宅瑕疵担保責任保険業務（関連する事業を含む）を行いました。

- ・ 保険取扱件数

区 分	申込件数（件）
住宅瑕疵担保責任保険	814
保険法人検査（※）	31

※「すまい給付金」に対応した住宅瑕疵担保保険検査と同等の検査

4 住宅金融支援機構の適合証明事業（フラット 35）

独立行政法人住宅金融支援機構との協定に基づき適合証明業務を行いました。

適合証明：民間金融機関と住宅金融支援機構が提携し、提供している長期固定金利住宅ローンを利用するために、住宅金融支援機構が定める技術基準に適合していることを検査し、証明書を発行する。

・適合証明受付件数

戸建住宅	共同住宅等		計	
240 件 (戸)	42 件	398 戸	282 件	638 戸

5 住宅の性能評価等に係る事業

「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく登録住宅性能評価機関及び「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」に基づく登録建築物エネルギー消費性能判定機関として、下表の評価、技術的審査等の業務を行いました。

・受付件数

区 分		受付件数 (件)
住宅性能評価 (設計評価・建設評価(既存共))		15
長期優良住宅建築等計画技術的審査 (リフォーム共)		209
住宅性能証明		44
現金取得者向け新築対象住宅証明書発行		43
低炭素建築物新築計画等に係る技術的審査		15
建築物省エネ法	適合性判定	4
	技術的審査	5
	性能表示審査 (BELS)	50

6 昇降機の安全対策の推進事業 (定期検査報告支援)

昇降機メーカー等が定期検査を行い、特定行政庁に報告した昇降機について、メーカー等の求めに応じ、報告済証の発行を行いました。

・報告済証発行件数

区 分	発行件数 (件)
報告済証発行	8,234